

滋賀県知事 三日月大造 殿

2021年3月19日
日本共産党滋賀県議会議員団
団長 節木三千代

新型コロナウイルス感染症封じ込めのための大規模検査実施を求める緊急要請

政府は、21日までに首都圏1都3県の緊急事態宣言を解除する方向で調整している。しかし、すでに宣言を解除した地域を含めて感染の下げ止まりは顕著であり、感染再拡大の危険性をはらんだ緊迫した状況が続いている。滋賀県で、この間、感染者に占める高齢者の割合が高止まりし、死者数の増加が続いていることは重大である。感染力の強い変異株の流行も重大な懸念要素である。ワクチン接種が順調に進んでも、社会全体で効果が表れるには一定の時間を要するとされ、ワクチン頼みになってはならない。現状を打開するため、無症状感染者を発見・保護するためのPCR検査を抜本的に拡充することは急務である。政府が3月5日に改定した基本的対処方針に、高齢者施設に対する社会的検査とともに、無症状者に焦点をあてた「幅広いPCR検査等（モニタリング検査）」の実施を新たに明記したが、「1日1万件程度をめざす」規模ではきわめて小さいなど問題点がある。滋賀県は、いまだ社会的検査を実施する姿勢がないことは重大である。基本対処方針が指摘する、「感染拡大の予兆や感染源を早期に探知」する立場に立ち、感染を封じ込めるため、文字通りの大規模検査の実施に舵を切ることが必要である。新規感染者数が減少し、検査能力に余裕ができてい今こそ、コロナ封じ込めのための大規模検査を行うべきである。この立場から、以下、緊急に要請する。

記

- 1、高齢者施設、医療機関、障害福祉施設などで社会的検査を実施し、職員に対して頻回・定期的に行い、対象者を利用者にも広げ、感染防御をはかること。保育園等にも同様の措置を広げていくこと。
- 2、モニタリング検査を、対象とする集団・地域を設定し、協力を求め、希望する人すべてに対して文字通り大規模なPCR検査を行い、感染封じ込めをはかること。民間検査機関への委託、全自動PCR検査トレーラーの購入・活用など、医療機関や保健所の負担を増やさない体制の拡充をはかること。
- 3、変異株の疑いを確認する検査の割合を大幅に引き上げること。

以上